

# 令和5年度当初予算の概要

## 予算編成の基本方針と予算総額

国においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続いている一方で、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰など、取り巻く環境が厳しさを増す中、国民生活と事業活動を守り抜くとともに、景気の下振れリスクに先手を打ち、民需主導の持続的な成長路線に乗せていくため、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、実行されているところです。令和5年度予算については、令和4年度第2次補正予算と一体として、成長分野への大胆な投資等による新しい資本主義の加速や、防災・減災、国土強靱化等の重要な政策課題について必要な予算を編成することとされました。

また、地方においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の見込みが過去最高を更新する一方、経費全般について徹底した節減合理化に努めるものの社会保障関係費の増加が見込まれる中において、地域のデジタル化や脱炭素化の推進、防災・減災のための取組の推進、物価高騰への対応等に取り組むため、地方財政対策において、安定的な財政運営を行うために必要となる地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る65.1兆円が計上されました。

本市の予算編成にあたっては、限られた財源を有効に配分するため、すべての事務事業において、発展的なスクラップアンドビルドの視点を持って見直しを行うこととし、少子高齢化や人口減少をはじめ、物価高、地球温暖化などの社会課題に対応するため、子ども・子育て支援の充実や、すべての世代が安全・安心で輝ける暮らしづくりなどの施策に積極的に取り組んでいく「新しい諫早へ飛躍するチャレンジ予算」を編成しました。

当初予算総額は、

一般会計 66,320,000千円

特別会計 32,921,100千円 となり、

令和4年度の当初予算と比較しますと

一般会計 3,170,000千円（5.0%）の増

特別会計 308,100千円（0.9%）の増であり

合計では、3,478,100千円（3.6%）の増となります。